

平成30年度事業計画書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

| | | |
|-------|-------------------|----|
| I | 概 要 | 1 |
| II | 総務関連の事業 | 2 |
| III | 広報関連の事業 | 4 |
| IV | 各委員会の事業 | 5 |
| 1. | 国土・未来プロジェクト研究会 | 5 |
| 2. | 国土委員会 | 5 |
| 2-1. | 首都圏グローバルハブ空港研究会 | 6 |
| 2-2. | 都市インフラのリノベーション委員会 | 6 |
| 2-3. | 国土創生プロジェクト委員会 | 6 |
| 3. | 地域創生委員会 | 7 |
| 3-1. | 複合観光事業研究会 | 7 |
| 3-2. | 地域経営委員会 | 7 |
| 4. | 環境委員会 | 8 |
| 5. | 防災委員会 | 8 |
| 6. | 水循環委員会 | 8 |
| 7. | 海洋資源事業化委員会 | 9 |
| 8. | 森林再生事業化委員会 | 9 |
| 9. | 日本・ミャンマー産業交流検討委員会 | 10 |
| 10. | 天然ガスインフラ整備・活用委員会 | 10 |
| 11. | 関西委員会 | 11 |
| 12. | 中部委員会 | 11 |
| 13. | 日本創生委員会 | 11 |
| 13-1. | 林業復活・地域創生推進委員会 | 12 |
| 13-2. | Women'sテーブル | 12 |
| 14. | 筑波大学連続リレー講義 | 12 |
| 15. | 神戸大学連続リレー講義 | 13 |

I 概 要

昨年の世界経済は、欧米や中国の景気が底堅く推移したことに加え、新興国においても緩やかな景気回復が継続したことにより、全体としては比較的堅調に推移してきました。

わが国経済についても、世界経済の回復に加え、国内での企業収益の増加、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加等に支えられ、堅調さを増しているところではあります。

本年においても、一部の国・地域における政治情勢等に起因する不透明感は残り、国内でも人手不足はあるものの、緩やかな回復が見込まれているところです。

しかし、少子高齢化・人口減少、気候変動と災害の激甚化、インフラ老朽化の加速、厳しい財政状況などの大きな課題に直面している中、中長期的な展望に立って、将来の成長の基盤となる国家的な課題に取り組むことが強く期待されます。

当会は、東京オリンピック・パラリンピック後の20年から30年先をしっかりと見据えながら、これからの経済成長と国民の安全・安心に確実に結びつく、将来世代のための投資であるインフラの充実に向けた検討に一段と力を尽くしてまいります。

引き続き、「地方の活性化」、「国民の安全・安心」、そして「国際競争力の向上」を3本柱として、具体的で実現可能性の有るプロジェクトの検討と提言を行っていく考えです。

前年度は、全国各地で重点的に推進すべきプロジェクトを同時に公表した上で、東京、大阪、高松でシンポジウムを開催し、地方から発信されるプロジェクト作りの気運醸成に努めてきました。

引き続き、本年度も、当会ならではの、産業界を横断する企画機能を最大限発揮しながら、各界との幅広い議論を行い、夢と希望の持てる、活力溢れる社会の実現に向けて尽力してまいります。

Ⅱ． 総務関連の事業

30年度に実施予定の主な事業は以下のとおりです。

1． 総会の開催

定時総会を5月に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催します。

2． 理事会の開催

通常理事会を、5月及び3月の年2回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催します。

3． 総合委員会の開催

当委員会は、会長又は理事会からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 会長又は理事会から諮問された事項への答申

- ① 理事会上程事項（事業計画書、収支予算書、事業報告、決算報告等）の事前審議と理事会への答申
- ② 運営及び事業の懸案事項（各委員会・研究会の新設・改廃、総合的広報方策、新規会員獲得・収入増大方策等）の審議と理事会への答申
- ③ 上記以外に会長又は理事会から諮問された事項への答申

(2) その他（外部有識者等との懇談、意見交換等）

4． 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員長からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 総合委員会への上程事項等の事前抽出 (以下、例)

- ① 各委員会・研究会に関わる事項
- ② 総合的広報方策 (パンフレット、ホームページ、刊行物等)
- ③ 新規会員獲得・収入増大方策
- ④ 会員サービス強化方策 (フューチャー21、会員懇談会等の行事の企画に関する検討等)

(2) その他

5. 賀詞交換会の開催

1月に開催します。

6. その他

(1) 会員交流活動

以下の会議・講演会を随時開催します。

- ① フューチャー21 (全講演会会員の特に若手対象の講演会)
- ② 会員懇談会 (役員会社以外の会員対象の会議)

(2) シンポジウム等の共催・後援等

他団体等が開催するシンポジウム等について、当会活動の趣旨に沿う内容である場合には、他団体からの依頼に応じ共催・後援等を行います。

Ⅲ. 広報関連の事業

当会の政策提言や委員会活動を各種媒体で周知し、以下の目的を達成します。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 気運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

ホームページ「お知らせ」を適時更新し、最新の活動状況を発信します。特に、注目させたい事案については、「トピックス」に掲載しアピール度を高めます。

2. メールマガジンの配信

会員への情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信します。委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等を紹介します。月1回配信、内容充実を図ります。

3. 記者懇談会の開催

業界専門紙の記者との懇談会を年3回程度開催します。

4. 記者会見・記者説明会の開催

一般紙、業界専門紙等を対象とした記者会見・説明会を開催します。

5. 報道関係者（主に一般紙、テレビ）とのリレーシヨンの更なる強化

活動を広くPRするため、業界専門紙をはじめ、一般紙の論説委員や記者、テレビ関係者とのコンタクト業界専門紙を強化します。

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

昨年2月に公表した「国土・未来プロジェクト研究会～BEYOND2020 飛躍のための新規プロジェクト～」の提言は、「地方活性化のためには、先ずは地方が主体的に創意工夫を結集して取り組むことが必要」であることを強調しています。

30年度も引き続き、全国各地の関係団体（地方自治体、経済団体、商工会議所、企業、大学等）と連携し、各地域での講演やシンポジウムにおいて提言プロジェクトの説明を行い、気運醸成を図るとともに、具体的なプロジェクトごとに、技術検討や民間活力の導入の方策を深掘、検討します。また、提言プロジェクトから派生した形等での新たなプロジェクトの創出も検討していきます。

2. 国土委員会

- ★「首都圏グローバルハブ空港研究会」は、増員したコアメンバーで討議を重ねました。長期の海外からの首都圏空港利用客の需要予測を行い、需要に見合った首都圏空港の今後の在り方について、引き続き議論を行います。
 - ★「都市インフラのリノベーション委員会」は、これまで通り、外堀通り地下化活動への支援、国土・未来プロジェクト研究会の「中川運河の水辺空間整備」の検討に加え、その他の地域における水辺空間の整備を研究します。
 - ★「国土創生プロジェクト委員会」は、一昨年提言の2つの視点（デフレ脱却・経済成長、安全・安心）を踏まえつつ、昨年度に検討を重ねた“東京一極集中の早期解消のための、大阪・名古屋以西の西日本経済圏形成のためのインフラ整備”について年度前半での提言を目指します。
-

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

これまでJAPICでは、成田・羽田間リニア利用による2空港一体運営と周辺開発により、東アジアの競合空港との競争に打ち勝つグローバルハブ空港化を目指してきましたが、昨今のインバウンド急増や羽田空港の国際化といった状況変化を踏まえて、首都圏空港の在り方について、検討を継続します。

具体的には、2050年頃の首都圏需要予測を行い、成田空港、羽田空港に関する国の中長期的な方針を踏まえた上で、空港整備、空港アクセスの充実、周辺開発について具体的な検討を行います。

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は中村英夫副会長に引き続き、藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を委員長として、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく活動を推進しています。

これまで法政大学、東京理科大学、中央大学、東京都市大学と地元の自治会や商店会等が参加する「外濠再生懇談会」において、ワークショップを開催するなど、水質と景観改善に向けた地元の気運醸成を図るべく活動を支援しました。

本年度は、「外濠再生懇談会」の活動支援のほかに、（一社）建設コンサルタント協会や（公財）リバーフロント研究所などと連携し、水辺空間の再生やその他の都市の施設のリノベーションの事例収集を行います。また、事業化検討に関する検討会では、国土・未来プロジェクト研究会の「中川運河の水辺空間整備」を具体的な検討対象として進める計画です。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

東京一極集中の解消のための、大阪・名古屋以西の西日本経済圏形成のための具体的提言のため、①既存計画（北陸&中央リニア新幹線の大阪延伸、第二名神高速道路の天津と神戸間開通）の早期実現、②＜大阪圏＋名古屋圏＞と西日本を一体化させるためのネットワーク強化と交通結節点整備、③東京のゲートウェイ機構（世界から東京へ）とポンプ機能（東京から地方へ）を活かす「高流動型の

次世代国土像」プロジェクトの検討の観点から検討を深化させます。

検討に当たっては、ハード面のみならず、ソフト面の検討も行うことにあわせ、ストック効果の試算も行い、社会における理解浸透を目指します。

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現に向けた気運醸成と、事業性の検討と産業界としての要請事項のとりまとめや発信、実現に向けて活動を行っています。

30年度は、第196回国会におけるIR実施法案の審議状況を見ながら、法律文案についての理解を深め、産業界としての要請事項を取りまとめ、発信していきます。

3-2. 地域経営委員会

当委員会では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。

本年度は、複数の自治体（雫石町、稚内市、豊浦町、弘前市、津山市）と連携して、民間が参入する地方創生・活性化に向けた具体的なモデルの提示と、その実装に向けた検討を2部会（①公共資産マネジメント、②新たな地域産業構造構築）で進めていきます。31年度のスタートアップ事業開始を目指し、自治体からの情報提供、ヒアリングを踏まえた検討を行い、本年度上期には、制度改革等の二次提言を行う予定です。

4. 環境委員会

パリ協定に基づくCO₂削減の流れを踏まえ、参加国は2030年及び2050年の温室効果ガスの排出削減目標達成に向けた新たな国際枠組み合意のもと、森林を含む吸収源を保全し、自ら目標を立て、削減を促進する責務を果たす方向とされます。

我が国でも、削減策の構築と実施が喫緊の課題となっている近年、海草藻場などの浅海が大気中のCO₂削減に大きく貢献していることが報告され、2009年の国連環境計画（UNEP）の報告書において「ブルーカーボン」と命名されました。

このため、浚渫土砂や鉄鋼スラグ、藻場造成技術等を活用することにより、この自然生態系再生を図るための研究会を立ち上げ、ブルーカーボンに関心を寄せる会員企業が集い、研究所・自治体等と連携してその効果検証と普及について活動を行う予定です。

5. 防災委員会

防災研究の第一人者である河田恵昭委員長の最新知見を、委員及びに会員各社にご紹介頂くため、定期的に委員会（年3回程度）を開催し、意見交換を図ります。

第1WGは、内閣府の「45の起きてはならない最悪の事態」を参考にしながら首都直下地震の備えとして提言のテーマ選定を進めてまいります。

第4WGは、自動運転技術など次世代テクノロジーを活用した効率的な災害廃棄物処理の実現について、提言のテーマ選定を検討してまいります。

6. 水循環委員会

既存ダム・水力施設を最大限に利用した水力発電増強の実現については、技術

的検討は終了したため、具体的モデルケースに当てはめ、地域が主体となる小水力発電開発の実施に向け、関係各方面への働き掛けを進めています。

また新たな活動テーマとして、地球温暖化、とりわけ適応に関する諸問題に対し、ダムを始めとする水循環の過程で、機能を増強させる改築や再編など、新しい仕組みについて検討を開始しています。

当委員会は、ダムのエキスパートにご参加頂き、水系の最適化について相模川をモデルにして、想定すべき日本社会としてのシナリオを考え、ダム再生を中心に今後展開すべき施策・方策の議論を行います。

7. 海洋資源事業化委員会

(1) 委員会開催

学識者及び官庁等の外部有識者を講師に招き、委員に情報提供及び意見交換を行うとともに、多くの会員企業の意見が政策推進・実現に繋がるよう、強力に推進し、民間事業者の海洋資源開発分野への参入促進を図ります。

特に、本年スタートの第3次海洋基本計画を鑑み、年末までに策定される“(新)資源・エネルギー計画”への織り込みに向け、熱水鉱床商業化ロードマップの詳細版を作成し、関係機関へ提言を行う予定です。

(2) 関係省庁・団体・企業との連携

海洋資源開発技術プラットフォームへの参画を通して、関係省庁・団体・企業との積極的な連携促進に努めるとともに、海洋技術フォーラム、(一社)海洋産業研究会等とも連携し、海底資源開発の産業化・商業化の必要性をアピールします。

8. 森林再生事業化委員会

日本林業も資源が成熟し、国産材が活用できる状況になってきました。しかし、森林所有者、中間加工業者、製材消費者の情報含めた連携が必ずしも進んでいないことから、川上に利益が還元されない構造になっています。当委員会では、サプライチェーンを構築し、関係者が win-win となる次世代林業システムの検討を

行います。

具体的には、①熊本県五木地区を中心とした次世代林業モデルの推進(集約化、路網整備等基盤整備、木材流通等)、②ICTを活用したサプライチェーンマネジメントの構築、③木質バイオマス利用等の推進、④国産材利用の拡大といった従来視点に加え、⑤人材育成の観点も加え検討を進めます。

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

軍事政権から新政権への民政移管を踏まえ、新生ミャンマーの動向を注視するとともに、米生産・加工と物流を軸にプロジェクト作りに向けた調査を行ってきました。

昨年7月にミャンマーを訪問のうえ、現地の民間団体ミャンマー米穀協会(MRF)との間でMOUを締結し、新たに立ち上げた2つのワーキンググループを中心にミャンマーにおけるコメ・バリューチェーン強化に向けた具体策の検討を行いました。その検討結果を踏まえて、12月に提言書をまとめ、本年1月に齋藤農林水産大臣に手交しました。

今後は、本提言の実現に向けて、農林水産省やJICA等とも協力しながら、プロジェクトの具現化を進めて参ります。

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会が推進している日露パイプラインの可能性検討については、日露エネルギー協力の推進状況及びトランプ政権移行後の対露政策を注視しつつ経済産業省、外務省との連携の下、慎重に検討を継続していきます。北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラムモスクワ総会への参画等、国内外の関係各機関・企業とも十分な連携を図っていきます。

これを通じて、当委員会は国内エネルギーインフラの要であるパイプライン網の整備・強靱化を目指し、更には国際パイプラインとの連携による北東アジアパイプラインネットワークを形成すべく、国内外に向けてより積極的な活動を推進していきます。

1 1 . 関西委員会

大阪市や大阪府の政策動向を踏まえながら、スーパーメガリージョンのゲートウェイとしての新大阪周辺エリアの都市機能強化を①新大阪周辺エリア開発、②バスターミナルと新御堂筋（地下化）整備、③新淀川第二大橋整備のプロジェクトとして本年3月に提言しました。

関西委員会という地域の民間プラットフォームの特質を活かし次期の有効な提言を目指します。本年度は、課題探索も兼ねて、有識者を招いた勉強会などの開催を中心に活動していきます。

1 2 . 中部委員会

当委員会で公表している提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」の具体的進展に向けて、関係各部署への働きかけを継続していきます。「国土・未来プロジェクト研究会」の提言書の各地域への展開活動と連携し、関係各部署への働きかけを強化していきます。

また、中川運河と堀川の水質改善に向けた取組を継続して行います。

加えて、「中部診断」をベースに、中部地域の活性化に向けて中広い議論を積み重ね、具体的プロジェクト提案に向け新テーマ選定に向けた活動を継続します。

1 3 . 日本創生委員会

★ 将来に向けた国家像をテーマとして、政・官・財・学界の有識者をゲストに迎え、討議とまとめを行います。とりわけ、次世代を担う、中堅・若手の政治家等や学者との連携を図っていきます。

13-1. 林業復活・地域創生推進委員会

林業復活・地域創生を推進する国民会議は、前JAPIC会長の三村明夫日本商工会議所会頭を会長として発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、気運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として設立され、槍田松瑩委員長（三井物産(株)顧問）の下、今後、林業成長産業化のための具体的な課題解決策の検討を進めるため、鍋山徹主査（(一財)日本経済研究所専務理事）による「林業復活・地域創生WG」において活発な議論をしています。

本年度は、3月の国民会議で発表した提言の実現に向け、WG活動を継続していきます。

13-2. Women'sテーブル

本年度も、これまでの議論・検討の結果を踏まえ、女性活躍推進をテーマに委員会を開催、有識者を招き、今後の活動テーマを議論します。

14. 筑波大学連続リレー講義

(1) リレー講義

当会と筑波大学との連携協力に基づき23年度より開設したリレー講座は、大学側からの強い要請もあり、更に32年度までの2年間、協定を延長しました。本年度は、開講8年目を迎えますが、「社会基礎学～グローバル（世界）とローカル（地方）で活躍できる人材の育成」を年間テーマとして、春と秋の2学期で開講します。

(2) アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

少人数のディスカッションで学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることが目的として開講します。

15. 神戸大学連続リレー講義

当会と神戸大学との連携協力に基づき26年度より開設したリレー講座は、本年度は昨年度と同様、第2クォーター集中型（6月～7月）の実施となります。

年間テーマは引き続き「社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）」とします。